

至つた。殊に昭和十四年四月の産業報國聯盟の改組前後よりこの危機は一層重大化し、本會主腦部に於ても重大な決意の必要に迫られたのであつた。斯くて、昭和十四年十二月十四日に開催せられた本會理事會は産業報國聯盟に對する態度を正式に議題として、解散か存続かに関して審議したか、結局協調會自体と産業報國聯盟に合体するの案は當分見合せ、獨自の立場に於て社會政策に關する諸般の調査研究に主力を置き、當面山積する之等の諸問題の解決に資するため現状通り存続することに決定された。然し、産業報國運動に對しては之と協力すため、同聯盟との連絡を緊密ならしめることに方針を決定した。それと同時に、同聯盟と協調會自体との關係を明

確に分離し、人事其の他の問題に就ても特別委員會を以て善處することとなり、同年十二月三十日の特別委員會に於て一、聯盟と協調會を明確に分離すること、二、協調會は聯盟を其の支援團體の一つとして補助金を支出すること及び三、聯盟事務局事務擔當は協調會職員たることを辭すこと、いふ解決案を作成して、問題の解決を見ることが出来た。本會副會長水野鍊太郎氏は昭和十五年一月十六日の評議員會に於て、産國報國聯盟分離の理由及び事項を大要次の如く説明した。

「……初め協調會が時局對策委員會を設けて研究の結果産業報國聯盟を設けました。私共は協調會の仕事としてよいだらうと思ひましたか、そういう風に産業